

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年3月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日
自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月30日提出

会 社 名	帝 国 織 維 株 式 会 社
英 訳 名	Teikoku Sen-i Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 武 井 良 平



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋二丁目5番13号

電話番号 東京(281) 3031(代表)

連絡者 管理本部長付 米 森 喜代松

もよりの連絡場所 全 上

電話番号 全 上

連絡者 全 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度（自昭和59年1月1日 至昭和59年12月31日）に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和 6 0 年 4 月 2 4 日

帝国纖維株式会社

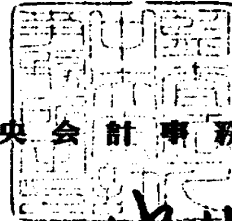
取締役社長 武 井 良 平 殿

監査法人 中央会計事務所

代表社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士



中村 弘典
白砂 信善
波邊 敏光



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝国纖維株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が帝国纖維株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和58年12月31日現在			昭和59年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,454,638			1,936,649	
2. 受取手形及び売掛金※1		4,554,986			5,343,507	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		728,746			242,968	
4. 棚 卸 資 産		6,983,996			8,355,858	
5. 前 払 費 用		178,640			140,433	
6. 短 期 貸 付 金		159,779			155,150	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金		332,510			26,000	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		176,827			207,416	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 168,000			△ 137,200	
流 動 資 産 合 計		15,402,126	77.9		16,270,785	77.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,144,994			3,228,243		
減価償却累計額	△1,466,988	1,678,006		△1,564,415	1,663,827	
2. 機 械 及 び 装 置	3,634,879			3,769,369		
減価償却累計額	△2,826,651	808,228		△2,985,947	783,422	
3. 運 搬 具	138,216			144,224		
減価償却累計額	△ 99,454	38,761		△ 100,349	43,874	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	225,306			262,746		
減価償却累計額	△ 162,336	62,969		△ 185,353	77,393	
5. 土 地		362,114			365,198	
6. 建 設 仮 勘 定		23,240			87,451	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,973,321			3,021,168	
(2) 無形固定資産						
1. 施 設 負 担 金 そ の 他		71,249			75,090	
無 形 固 定 資 産 合 計		71,249			75,090	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		516,515			615,001	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		44,462			44,212	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金		70,367			73,249	
4. 長 期 貸 付 金		165,626			135,148	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		75,870			43,800	
6. 長 期 預 金		210,640			569,960	
7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		25,243			272,997	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 4,000			△ 2,600	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,331,917			1,751,769	
固 定 資 産 合 計		4,376,488	22.1		4,848,028	23.0
資 産 合 計		19,778,614	100.0		21,118,814	100.0

(単位：千円)

科 目	昭和 58 年 12 月 31 日現在			昭和 59 年 12 月 31 日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,169,695			7,566,448	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		123,545			95,867	
3. 短 期 借 入 金		6,869,916			6,050,563	
4. 未 払 法 人 税 等		224,356			302,312	
5. 未 払 事 業 税 等		59,471			76,479	
6. 未 払 費 用		152,610			178,068	
7. 従 業 員 預 り 金		618,530			649,328	
8. 設 備 等 支 払 手 形		53,298			114,930	
9. 買 換 資 産 特 別 勘 定		333,029			—	
10. その他の流動負債		79,948			122,290	
流 動 負 債 合 計		13,684,403	69.2		15,156,288	71.8
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		1,311,089			842,520	
2. 預 り 保 証 金		2,586,402			2,613,601	
3. 退 職 給 与 引 当 金		413,537			416,948	
4. その他の固定負債		28,520			10,430	
固 定 負 債 合 計		4,339,549	21.9		3,883,500	18.4
III 少数株主持分		1,991	0.0		1,838	0.0
負 債 合 計		18,025,944	91.1		19,041,627	90.2
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,347,420			1,347,420	
II 資 本 準 備 金		720,000			720,000	
III 利 益 準 備 金		90,000			90,000	
		2,157,420			2,157,420	
IV 欠 損 金		404,750			79,751	
		1,752,669	8.9		2,077,668	9.8
V 自 己 株 式		—			△ 481	0.0
資 本 合 計		1,752,669	8.9		2,077,186	9.8
負 債 ・ 資 本 合 計		19,778,614	100.0		21,118,814	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日			自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		26,674,300	100.0%		28,398,865	100.0%
II 売 上 原 価		22,051,432	82.7		23,657,895	83.3
売 上 総 利 益		4,622,867	17.3		4,740,969	16.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,421,584	12.8		3,374,283	11.9
営 業 利 益		1,201,283	4.5		1,366,685	4.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	133,174			150,382		
2. 受 取 配 当 金	18,155			22,010		
3. そ の 他 雑 収 益	63,025	214,355	0.8	75,575	247,968	0.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	99,130			91,176		
2. そ の 他 雑 損 失	46,902	1,038,204	3.9	69,684	981,453	3.5
経 常 利 益		377,434	1.4		633,200	2.2
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	45,638			396,696		
2. そ の 他 特 別 利 益	814	46,452	0.1	26,425	423,122	1.5
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	8,497			5,284		
2. 関 係 会 社 整 理 損	—			236,175		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	53,031			93,200		
4. そ の 他 特 別 損 失	584	62,114	0.2	229	334,889	1.2
税金等調整前当期純利益		361,773	1.3		721,433	2.5
法人税及び住民税額		298,014	1.1		396,588	1.4
少 数 株 主 損 益		△ 10	0.0		153	0.0
当 期 純 利 益		63,748	0.2		324,998	1.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日		自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	
I 欠損金期首残高		468,498		404,750
II 当期純利益		63,748		324,998
III 欠損金期末残高		404,750		79,751

2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日	自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は帝商㈱、帝織興業㈱、㈱テイセンサンライズ、㈱帝織北海道、テイセンクロス㈱、キンバイ商事㈱、テイセン物産㈱及びテイセン産業㈱の8社である。 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島の1社で連結子会社キンバイ商事㈱の子会社（所有割合83%）である。 非連結子会社の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高のそれぞれ0.1%及び0.3%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、㈱キンバイ商事広島の非連結子会社（1社）及び㈱テイセンアパレル、東海繊維㈱等の関連会社（7社）に対する投資については、持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均原価法によっている。 投資有価証券 移動平均原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっている。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定を算定基準（法定繰入率）としてその繰入限度相当額を計上している。 (ロ) 退職給与引当金 期末における自己都合退職に基づく期末要支給額の40%を計上している。 なお、当社（親会社）については、昭和55年12月より従来の退職金制度のうち、勤続20年以上の定年退職者については、その退職金の4,000千円について適格退職年金制度を採用している。また、子会社のうち2社については、退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は帝商㈱、㈱テイセンサンライズ、㈱帝織北海道、テイセンクロス㈱、キンバイ商事㈱、テイセン物産㈱及びテイセン産業㈱の7社である。なお、帝織興業㈱はテイセン物産㈱に昭和59年6月30日付で吸収合併された。 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島他1社である。 非連結子会社の総資産、売上高及び持分に見合う額の当期純利益は、連結会社の総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ1.2%、3.1%及び0.2%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社6社は、それぞれ連結当期純利益及び連結欠損金に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同 左 投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 同 左

自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日	自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 当社（親会社）投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去により生じた差額は少額につき発生時に一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、主要な未実現損益は、その全額を消去している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その、消去に伴う金額が僅少のため減価償却費の修正計算は行っていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失金処理に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上欠損金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日	自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日
1. 事業税等引当金及び法人税等引当金は、当期より未払事業税等及び未払法人税等として表示している。	

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年12月31日現在		昭和59年12月31日現在	
※1	受取手形割引高 5,054,598千円	※1	受取手形割引高 4,697,822千円
※1	非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 — 千円	※1	非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 3,538千円
2	非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 352,848千円	2	非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 323,070千円

(連結損益計算書関係)

自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日		自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費は60%、 一般管理費は40%である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費は62%、 一般管理費は38%である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記のとおりである。	
給 料 手 当	1,053,252	給 料 手 当	1,077,533
賞 与	292,396	賞 与	296,095
運 送 費	241,917	運 送 費	249,485
減 価 償 却 費	52,489	減 価 償 却 費	51,251
販 売 手 数 料	160,504	販 売 手 数 料	66,276
退職給与引当金繰入額	75,904	退職給与引当金繰入額	66,728
貸倒引当金繰入額	837	貸倒引当金繰入額	—
事 業 税 等	67,786	事 業 税 等	92,914
2 退職給与引当金繰入額の計上区分		2 退職給与引当金繰入額の計上区分	
製 造 原 価	60,193	製 造 原 価	64,055
販売費及び一般管理費	75,904	販売費及び一般管理費	66,728
合 計	136,097	合 計	130,783

(1株当り情報)

自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日		自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	
1株当り純資産額	65.03円	1株当り純資産額	77.08円
1株当り当期純利益	2.36円	1株当り当期純利益	12.06円